



**ZOOM  
UP**

# 日本と海外の国際交流の 取り組みについて

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行。2022年においても、収束の兆しが見えず、入国制限や行動制限措置を継続している国もある。往来が難しいことから、多くの自治体で国際交流事業が中止や延期となった。国際交流事業にとって最大の危機ともいえるこの状況下で、日本や海外の自治体はどのような交流を行ったのか。本稿では、今後の国際交流の参考としてもらうべく、複数の自治体でオンラインを活用して事業を実施した事例と、日本と海外の自治体の国際交流の今を紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課〕

1

## 国際交流事業調査の結果とクリアの交流事業の取り組み

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

### 自治体における国際交流事業の現状

2021年6月号で、コロナ禍における国際交流について取り上げた。当時、新型コロナウイルス感染症はその時点でのピークは過ぎていたものの、2021年4月に4都府県に出された緊急事態宣言が10都道府県に拡大し、継続している最中だった。徐々に感染者数は減少していたが、先が見えない状況の中、クリアでは、例年行っている「国際交流事業調査」を実施した。

当該調査は、地方自治体などが国際交流事業を実施する上で参考としてもらうため、毎年度、各自治体を実施した交流事業の内容などを調査し、その調査結果および概況を紹介しているものである。主に、調査年度の前年度に実施された交流事業の実態について調査しているが、2020年度からは、新型コロナウイルス感染拡大による国際交流事業への影響も調査している。これは、調査時点において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国際交流事業について、全国の全自治体を対象として実施したものである。

### 新型コロナウイルス感染症の影響について

調査時点(2021年6月)において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、「中止」または「規模縮小・事業内容の変更」とした事業は、1,728件(都道府県356件、市区町村1,372件)、「計画通り実施」と回答した事業数は232件(都道府県57件、市区町村175件)だった。2020年度の同調査の結果「中止」「規模縮小・実施形態の変更」「検討中」とした事業は2,648件(都道府県431件、市区町村2,217件)だったことを考慮すると、事業数自体も減っていることが分かる。新型コロナウイルス感染症の影響が続くことを見越して、国際交流事業の計画が立てられなかったことが推測される。

### クリアの非対面事業への取り組み

クリアにおいても、対面で行っていた交流会議やセミナーなどが、中止の危機にさらされた。2020年に予定

していた「日中韓3か国地方政府交流会議」や「日仏自治体交流会議」「海外自治体幹部交流協力セミナー」は新型コロナウイルスの影響を受け、やむなく中止・延期となった。2021年も新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、再度、中止・延期の危機に陥ったが、関係者の協力のもと、予定していた内容をオンラインに切り替えるなどして一部の事業を実施した。

このうち「日中韓3か国地方政府交流会議」では、2021年度の開催国である韓国・ソウルの会場と日本、中国をオンラインでつなぎ、それぞれの地域から自治体の首長などが講演を行った。ソウルの会場では、韓国国内の関係者が集まり、ハイブリッド形式での会議を実現した。初めての取り組みであったものの、事前に接続テストを重ね、オンラインの長所を活かしてこれまで以上の募集を呼び掛けた結果、日本からは156人、中国から285人が視聴申し込みを行い、韓国の会場では201人が参加する、同会議では過去最大の規模となった。

同会議では、同時通訳を介し、今後の交流内容などについて協議を行う「交流の広場」の取り組みも行われ、日中韓の31地方政府が非公開 Zoom 会議により交流を図った。



韓国の登壇者はソウル市内の会場、日本と中国の登壇者はそれぞれの自治体から参加した

また、「海外自治体幹部交流協力セミナー」では、3つのセミナーをオンラインで実施した。このセミナーは、海外自治体の幹部職員や自治体連合の役員などを招聘し、日本の地方自治体が持つ諸課題に関する意見交換やテーマに関する施設などの視察を通じて、日本の地方行政政策に関する理解を深めてもらうことを目的として行っている。現状を見てもらい、率直な意見交換を行うことで、双方の政策に活かし、課題解決のヒントになるほか、自治体間やクレアも含めたネットワークが構築される、大きな事業である。そのため、対面での実施の可能性をギ

リギリまで探っていた。

2020年度はすべてのセミナーが中止となったが、2021年度は、時差や参加者の出席の問題をクリアできた3つのセミナーについて、オンラインで開催した。自治制度に関する講義や地方自治体の概要説明のほか、意見交換を行い、双方が課題と知っていることや参加者の感想などを共有した。自治体の説明においては、写真や動画を多用するなど、参加者が現地に行ったように感じる工夫がなされた。シンガポール事務所管内の幹部職員が参加するセミナーでは、視察予定だった施設の協力を得て、20分程度の動画を制作し、公開した。参加者からも「実際に視察に行ったようで、とても満足した」などの声が聞かれた。



制作した動画の一場面。参加者に代わって、クレア職員が説明を受けた

## これからの国際交流

いずれの事業も、対面であれば、さらにネットワーク構築が容易であり、視察を伴う具体的な説明が行われたであろうことを考えると、惜しいという声も聞かれた。しかし、このコロナ禍においても最大限できることをオンラインで実施することで、次回、対面式の開催につながる機会となった。国際交流は、人と人との関係と同じで、一度交流が途絶えてしまうと再開が難しくなってしまう。交流を絶やさないことが重要であり、双方の交流への機運醸成にも寄与する。また、オンラインになったことで、参加できた人がいる事実もある。世界中とつながることができるオンラインの長所と、実体験を共有できる対面の長所を、事業の性質によってうまく使い分けしていくことが、今後の国際交流に求められている。

次のページからは、海外の自治体がどのような交流を行っているか、また、国内の自治体が行った事業について紹介したい。



グレーター・マンチェスターは、イングランドの北西部に位置し、10の市と郡で構成される人口約290万人の合同行政機構である。この行政機構では、コロナ禍の中にあった2020年に策定した国際戦略に基づき、デジタルと環境を中心とした新しい産業革命を生み出すことを目的に、日本をはじめとする各国都市とのパートナーシップ強化を推し進めている。本稿では、グレーター・マンチェスターと日本の国際交流の原点や、同都市の国際戦略の概要、日本を含む海外都市との連携強化に向けた取り組みなどについて紹介する。

## グレーター・マンチェスターと日本の歴史的なつながり

グレーター・マンチェスターと日本の国際交流の原点は、遡ること約150年前の1865年に、薩摩藩遣英使節団が産業革命に沸くグレーター・マンチェスターを訪れたことから始まる。使節団の一人である五代友厚が、日本近代化に大きく貢献した集成館事業のために、同都市に所在する紡績機械メーカーとの間で木綿紡績機械購入と紡績技師派遣の契約を締結し、日本の産業革命を後押しする非常に重要な場となった。

2018年7月には、明治維新150周年を記念し、グレーター・マンチェスターを構成するマンチェスター市と鹿児島県との間で、教育、文化などの分野における連携促進を目的とした友好交流に関する協定書が締結された。これを受けて、鹿児島県の高校生がマンチェスター市を訪問するなど、両都市間で国際交流が行われてきた。

## グレーター・マンチェスターの国際活動

グレーター・マンチェスターは、2017年に策定した国際戦略<sup>(注1)</sup>の中で、2035年までに世界のトップ20の都市となることを目標に定め、投資・研究・観光先として魅力的な都市を目指し、輸出量の増加、海外都市とのパートナーシップの新規開拓に取り組んできた。そして、数々の海外都市と連携し、都市課題を解決するため

の国際プロジェクトに積極的に参画している。

その一つが、2018年に発足した、欧州の8都市・地域と連携したプロジェクト「欧州諸都市における高齢化への対応：政策課題とベストプラクティス」(ACPA)である。このプロジェクトでは、グレーター・マンチェスターをはじめ、スペインのバルセロナ市、オランダのアムステルダム市、ノルウェーのオスロ市など、欧州において高齢社会に直面する都市間で、高齢者に優しいまちづくりのための政策や取り組みの効果などを共有し、それぞれの都市における政策や計画に反映することが目標とされている。ほかにも、2017年に発足した世界7都市と連携したプロジェクト「GrowGreen」は、環境に優しい健康で住みやすいまちづくりを目的とした5か年計画のプロジェクトであり、中国の武漢市、スペインのバレンシア市、ポーランドのヴロツワフ市などの参加都市と連携し、各都市における都市計画や開発に、自然を基盤とした都市課題の解決策(Nature Based Solutions)を取り入れつつ、洪水や大気汚染、失業などの解決につなげることを目指している。

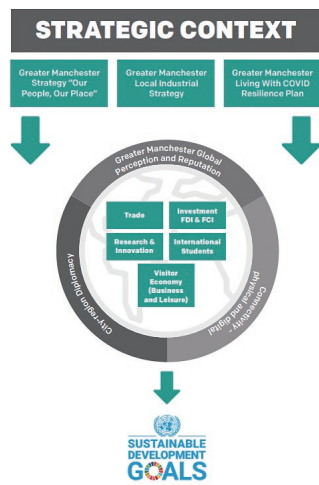
こうした国際プロジェクトへの参画のほか、グレーター・マンチェスターでは、世界大都市圏協会(メトロポリス)をはじめとする、12の都市間ネットワークに加盟し、都市の国際プレゼンスの向上および都市課題の解決に取り組んでいる。

## コロナ禍に新たな国際戦略を策定

2020年10月には、英国のEU離脱や新型コロナウイルス感染症の影響など、前回の戦略策定時とは全く異なる世界情勢を踏まえて、新たな国際戦略を3年振りに策定している。

新しく策定した戦略<sup>(注2)</sup>の中で、グレーター・マンチェスターは、都市の経済成長につながる重点課題として、①貿易、②投資、③観光・ビジネス誘致、④研究・イノベーション、⑤留学生誘致、の5つの分野を掲げている。また、他都市との差別化を図り、ユニークなまちづくりにつなげるための課題として、①都市の国際

ブランディング、②対面・デジタルによる連携、③都市外交、の3つに取り組むこととしている。さらに、平等で持続可能な都市の実現に向けて、SDGsにも重点的に取り組むこととしている。都市間連携については、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的ダメージからの回復を目指し、既存の欧州、中



グレーター・マンチェスターが掲げる重点課題  
[Greater Manchester International Strategy (2020)] より

## 大阪市とのパートナーシップ提携

2021年9月、グレーター・マンチェスターは、気候変動をはじめとするさまざまな都市課題の解決に向けた協力を進めるため、欧州連合 (EU) の国際都市地域間協力 (IURC) プログラムの枠組みに基づき、かつて「東洋のマンチェスター」と称されていた大阪市との連携を開始した。IURC プログラムは、日本の10都市とEUの13都市が都市間でペアを組み、相互の視察訪問やオンラインでの交流を通して、協力の相乗効果と付加価値を創出し、持続可能な都市開発を進めていくことを目的とした枠組みである。

グレーター・マンチェスターは、大阪市とともにこのIURC プログラムに参画し、脱炭素化に関する互いの優れた経験に関する知識を共有し、それぞれの都市への応用を目指している。大阪市とゼロカーボン目標に向けた取り組み・計画などを共有するほか、都市の成長につながるイノベーションなどの他の分野でも協力を拡大する可能性を検討する予定である。なお、グレーター・マンチェスターは、英国政府の目標より12年早い2038年にカーボンニュートラル達成の目標を掲げているところ

である<sup>(注3)</sup>。これらを通じて、今後、開発が期待される革新的な環境技術の導入・普及とともに、市民や事業者の脱炭素化の取り組みへの参加と行動の促進につなげることをしている。

## ウェビナーで脱炭素化に向けた取り組みを共有

IURC プログラムによる提携に基づき、2021年10月、IURC 主催のセミナー「都市におけるカーボンニュートラルの実現に向けて / Achieving Carbon Neutrality in Cities」<sup>(注4)</sup> がオンラインで開催された。

このウェビナーでは、IURC プログラム参加都市であるグレーター・マンチェスター、大阪市のほか、ドイツ・ハンブルク、スウェーデン・ウメオ、マレーシア・イスクンダルの5都市から、各都市の温暖化対策関連計画の紹介や脱炭素化の達成に向けた取組事例の共有が行われた。グレーター・マンチェスターからは、同市のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みに関する説明があり、今後3年間で1億1,300万ポンド (約150億円) の投資を行い、さまざまなプロジェクトを通じて、100万トンのCO<sub>2</sub>削減を目指すことが発表された。

## 今後の取り組みについて

英国は、現在、環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP) に加盟する手続きを進めている。提携国11カ国のうち7カ国がアジアからの参加であるこの協定への加盟により、英国の各都市においては、日本を含むアジア市場への影響力とコネクションの拡大を目指し、都市間連携に向けた取り組みをより一層強化していくことが見込まれる。

(注1) [Greater Manchester Internationalisation Strategy (2017-2020)]

<https://www.metropolis.org/sites/default/files/2019-01/The%20Greater%20Manchester%20Internationalisation%20Strategy%202017-2020.pdf>

(注2) [Greater Manchester International Strategy (2020)]  
[https://www.greatermanchester-ca.gov.uk/media/3548/international\\_strategy.pdf](https://www.greatermanchester-ca.gov.uk/media/3548/international_strategy.pdf)

(注3) [Five-Year Environment Plan]  
<https://www.greatermanchester-ca.gov.uk/what-we-do/environment/five-year-environment-plan/>

(注4) IURC [Decarbonising Cities in Asia-Pacific and Europe] <https://www.iurc.eu/2021/10/20/2nd-thematic-webinar-decarbonising-cities-in-asia-pacific-and-europe/>

## 中国の日本への交流のアプローチ

2020年の夏頃、中国では新型コロナウイルス感染症の広がりを抑え、飲食店やショッピングモール、観光地などに人々の賑わいが戻り、経済活動は徐々に回復に向かっていた。感染者が発生していない地域では、人々はコロナ禍以前と同じような生活を取り戻しつつあった。

そうした中、中国から日本に対する交流のアプローチには積極的な動きが見られ、当事務所にも中国の地方政府から日本の自治体との交流開始を希望する相談や交流相手の紹介依頼などが寄せられた。一方、日本では新型コロナウイルス感染者の受け入れなどのために医療提供体制がひっ迫し、緊張が続く地域も多く、日本と中国との状況の違いもあってか、交流の開始に至ることは難しかった。

中国国内では、国際交流促進のための大規模な会議も各地で行われた。例えば、2021年4月に中国人民対外友好協会および山東省政府により山東省済南市中で開催された日本・中国・韓国の3か国の交流フォーラムである。



2021年4月に山東省にて開催されたフォーラム

このフォーラムには、3か国の企業関係者および自治体関係者ら約500人が参加し、自治体関係者向けには、日本の自治体と中国の地方政府が交流を開始するためのマッチング会も設けられた。マッチング会是一对一の対話を通じて、交流をしたことがない都市同士が知り合うきっかけになったようである。参加者はそれぞれの都市紹介や交流の可能性などを話し、互いに理解を深め合っていた。



マッチング会の様子

## 友好都市提携の新たな締結

友好都市に関する協定書の締結式は、一般的にどちらかの都市を訪問して行われることが多いが、コロナ禍では日中間の往来が難しいことから、オンライン形式の締結式に変化している。例えば、2022年1月には和歌山県と四川省がオンライン形式で友好県省関係の締結に関する議定書の締結式を行った。両都市の交流は1994年から共同でジャイアントパンダの繁殖研究を開始したことに始まり、2020年には覚書を交わして青少年、防災・減災、観光など分野を拡大して交流を積み重ね、2022年1月に友好都市提携に至っている。この事例のほか、2020年から2022年2月までの間に日中間で新たに3件の友好都市提携が行われた。

新型コロナウイルス感染症の影響により交流を行うことが難しい状況にあっても、こうした友好都市交流の発展の動きが見られたことは、新型コロナウイルス感染症の収束後における交流の活発化への期待につながるものといえるのではないだろうか。

## 友好都市周年記念事業の実施

コロナ禍における友好都市交流事業は、コロナ禍以前と比べて活動内容に制限が生じており、事業規模の縮小や実施時期の延期あるいは中止となることが多い。しかし、交流が途絶えないようにするために、さまざまな工





和歌山県と四川省の友好県省関係の締結に関する議定書の締結式の様子

夫をしながら交流事業を実施している地域もある。一例として、2020年に友好都市提携20周年を迎えた茨城県水戸市と重慶市の周年事業について紹介する。

水戸市は2000年に重慶市と友好都市提携を行い、これまで訪問団の相互派遣などを通じて交流を続けてきた。2020年に新型コロナウイルス感染症が日本でも広まると日本と中国の往来は制限され、両都市においても訪問団の派遣や受入れを行うといった交流が難しくなった。そうした中でも、両都市は不足する医療物資を互いに送り合ったり、対面での交流に替えてオンライン交流を行ったりするなど、交流を継続してきた。

2020年に友好都市提携20周年を迎えた両都市では、渡航ができない中でどのように周年事業を実施するか検討が行われ、協議を重ねて準備を進めた結果、2021年12月に水戸市役所、2022年1月に水戸市国際交流協会を会場として20周年記念展の開催に至った。

イベントでは、両都市間の友好都市交流の歴史や友好都市提携の合意書のほか、重慶市の風景写真などが展示された。また、重慶料理として有名な火鍋も紹介された。これは、水戸市から重慶市に行くことが難しい状況の中でも、水戸市民に少しでも重慶市を身近に感じてもらうように、水戸市国際交流協会の尽力により重慶市で使用されている実物の鍋を送ってもらい展示が実現したとのことである。水戸市からも重慶市に写真などを送り、重慶市でも水戸市との友好都市交流に関する記念展が行

われたそうである。

今回の記念展で、両市が友好都市関係にあることを初めて知ったという来場者の声もあり、市民にとって重慶市や友好都市交流について理解を深める貴重な機会となったようである。



20周年記念展の会場の様子



重慶で実際に使用されている火鍋の展示

## おわりに

日中間の友好都市交流は、新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに経験したことのない課題に直面することとなった。しかし、さまざまな苦労がありつつも、今回紹介した事例のように、日本と中国の友好都市提携が新たに締結されたり、往来が難しい中でも工夫しながら交流事業を実施したりするなど、日中間の友好都市交流はコロナ禍においても一歩ずつ前進しているといえるのではないだろうか。一日も早くコロナが収束し、日本と中国における交流の機運がますます高まることを願っている。

## 日豪間の姉妹都市関係

日本とオーストラリアの間には、2022年3月末現在、107もの姉妹都市提携（101市区町・自治体間の提携、6都府県・州間の提携）が結ばれており、その交流内容は、教育、文化、スポーツ、経済などさまざまな分野に及んでいる。

しかし、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックによって、両国間でも渡航規制が敷かれ、その交流は大きな影響を受けてきた。そのような中でも、お互いの姉妹都市が工夫を重ねながら、オンライン交流を始めとする多様な交流を続けている。

本稿では、パンデミック下において埼玉県が展開したオンラインの国際交流事業を紹介する。

## 埼玉県・クイーンズランド州 オンラインセミナー

埼玉県は、2021年度に埼玉県・クイーンズランド州オンラインセミナーを開催した。このセミナーは、埼玉県が、その姉妹州であるクイーンズランド州やオーストラリアの魅力などを県民に伝えるために企画・実施したものである。

埼玉県とクイーンズランド州は姉妹県州として幅広い分野で交流してきていることから、このセミナーはそれらの分野を網羅的にカバーした4回のセミナーで構成された。セミナーのキャッチコピーは「クイーンズランド州って、知ってますか？」であり、ケアンズやゴールドコーストなどの有名都市だけにとどまらないクイーンズランド州の魅力を知ってもらいたい、という思いが込められている。



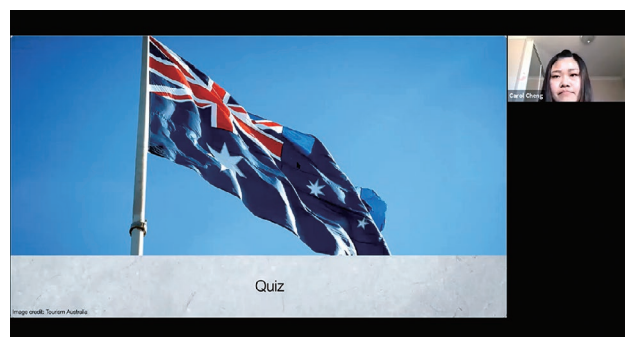
セミナーを紹介するチラシ

## クイーンズランド州を知ろう！

第1回は、「クイーンズランド州を知ろう！」をテーマに、オーストラリアを全体的に知ってもらうことを目的とし、クエアシドニー事務所、ケアンズ観光局がゲストスピーカーを務めた。

クエアシドニー事務所は、オーストラリアの概要についてのプレゼンテーション「英語で楽しく学ぶ！オーストラリア」のパートと、サーキュラーキーやザ・ロックスといったシドニーの名所からのライブ中継「現地の様子を見てみよう！」のパートを担当した。ケアンズ観光局は、クイーンズランド州の人気観光地であるケアンズのエスプラナード・ラグーン、ワイルドライフドームからライブ中継を担当した。

プレゼンテーションおよびシドニーとケアンズからのライブ中継ではオーストラリアに関するクイズやライブでの質問などオンラインツールの機能を活用し、参加者は積極的に現地の状況についての質問などをした。



クイズでオーストラリアについてわかりやすく説明



シドニーの名所を紹介①



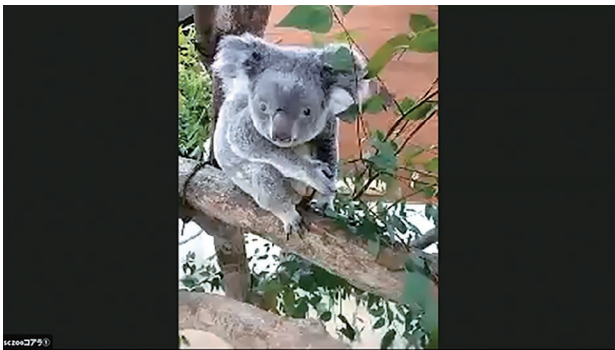


シドニーの名所を紹介②

## クイーンズランド州の動物たち

第2回は、「埼玉で会えるクイーンズランド州の動物たち～大人気のあの動物たちがオンラインだからこそ、圧倒的の近さで!!～」をテーマに、クイーンズランド州から寄贈されたコアラを飼育している埼玉県こども動物自然公園の飼育係が飼育舎などからライブ配信を行い、オーストラリアの動物を紹介した。

動物園の休園日である月曜日の夕方に開催したことから、普段見ることができないリラックスした動物の姿や、夕方に放飼スペースから屋内にカンガルーが戻る様子などを紹介することができた。幼稚園・保育園の園児の参加も非常に多く、主に子ども向けのコンテンツとして好評なイベントとなった。



クイーンズランド州から寄贈されたコアラを紹介

## クイーンズランド州で学ぼう！

第3回は、「クイーンズランド州で学ぼう！サザンクロス大学スペシャル授業～いま、日本から参加できる模擬留学!!～」をテーマに、埼玉県からの奨学生を受け入れているサザンクロス大学による特別講義を行った。

中学生と高校生向けの特別授業で、学校単位での参加を含め意欲ある生徒・学生が多く参加した。現役の学生や卒業生も参加したオーストラリア留学の魅力語る座

談会や、サザンクロス大学ゴールドコーストキャンパスのオンラインツアー、体験授業などを楽しんだ。

## クイーンズランド州と埼玉ラグビー

第4回は、「クイーンズランド州と埼玉ラグビー」をテーマに、昨年、埼玉県に本拠地を移転した埼玉パナソニックワイルドナイツの選手・スタッフ、スーパーラグビー所属のクイーンズランド・レッズのゼネラルマネージャー（GM）、およびクイーンズランド州駐日事務所の職員がゲストスピーカーを務めた。

レッズのサム・コーディングリー GMと埼玉パナソニックワイルドナイツ所属のクイーンズランド州出身の日本代表選手ディラン・ライリー選手とジャック・コーネルセン選手に登壇してもらい、参加者の質問に答えながらオーストラリアラグビーの魅力や日本の印象などをお話いただいた。また、埼玉パナソニックワイルドナイツの新拠点さくらオーバルフォート（埼玉県熊谷市）を国際企画担当の村上さんがライブで案内したり、クイーンズランド州留学の魅力について、州駐日事務所の田村さんから説明したりするコーナーも設けた。

ラグビーのファンだけでなく、スポーツ留学を目指す学生やラグビーをプレーしている子どもの参加も目立ったイベントとなった。



埼玉パナソニックワイルドナイツ施設から中継。普段見られないトレーニング施設なども案内した。

## おわりに

クイーンズランド州の州都ブリスベンが2032年の夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市と決定されたことも踏まえ、埼玉県ではスポーツ交流を含めたクイーンズランド州との交流をさらに充実させていく予定である。クレアシドニー事務所はその交流活動を支援していく。



栃木県那須塩原市、長野県安曇野市、岩手県矢巾町。ともに東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるオーストリアのホストタウンであったことから、合同でホストタウン事業を実施した。その事業についてご紹介したい。

### 那須塩原市とオーストリアの交流

那須塩原市は、オーストリア北部を流れるドナウ川沿いの商工業都市リンツ市の姉妹都市である。那須塩原市にゆかりがある外交官青木周蔵の子孫との交流をきっかけに、2016年6月姉妹都市提携を結んだ。那須塩原市とリンツ市は、これまでに市民団体の派遣訪問などの交流事業を行ってきた。また、中学生海外交流や姉妹都市提携の周年事業を行い、2019年10月のオーストリア友好150年記念行事では、オーストリアから青木家の子孫であるニクラス・サルム伯爵を招待した。

2017年7月に那須塩原市はオーストリアを相手国として東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに登録。2020年10月には共生社会ホストタウンに登録し、事前キャンプの誘致に取り組んだ。誘致の結果、オーストリアのトライアスロンチームが国際大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のプレ大会に向けた事前キャンプを本市で実施し、その際に市民による太鼓の演奏や合唱披露などの交流を通じて日本文化に触れた。新型コロナウイルス感染症の影響で大会が延期された時に取り組んだのが、パラアスリートとのオンライン交流会である。パラリンピック委員会と相談し、パラアスリート8名と市内の9つの学校をつないだ。生徒たちは選手から障害を持ってもらえない心の強さを学び、選手は子どもたちの優しさに接した。パラアスリートの事前キャンプが困難となった中で、オンライン交流はさらに深まり、大会前までに26回行った。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、トライアスロンチームが1週間の事前キャンプを行った際に、安曇野市や矢巾町と連携して「おもてなし」

事業に取り組んだ。キャンプ中に、3自治体で開発したおもてなし料理や、共同で制作した合唱動画、オンライン交流会の様子を絵本にして選手に届けた。また、滞在中のホテルにも、小中高校から応援メッセージが届けられ、選手を励ました。さらに、パラアスリートとオンライン交流を行った小中学校からは、寄せ書きの応援旗や応援動画が選手に送られた。

大会中、3自治体の関係者は、選手村とオンラインでつなぎ、パラアスリートへの応援やパラ委員会と積極的な交流会を行った。オンライン交流したパラアスリートのうち3名が6個のメダルを獲得する大活躍であった。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は終わったが、学校間交流やパラアスリートとのオンライン交流は現在も継続して行っている。また、新たに交流を開始する学校もできた。

オリパラのレガシーは、時を超え、国を超えてさらなる交流の輪の広がりを見せ、次世代に引き継がれている。今後もオリ



事前キャンプを行ったトライアスロンチーム

パラ交流がさらに広がり、共生という形で両国の発展につながるものと期待している。

### 安曇野市とオーストリアの交流

安曇野市は、オーストリアチロル州のクラムザッハ町と姉妹都市提携を結んでいる。交流は安曇野市の前身である旧豊科町時代から続くもので約30年の歴史がある。

交流のきっかけは1985年、旧豊科町にガラス工房がオープンしたことだった。施設オープンの翌年、ヨーロッパで唯一の国立ガラス専門学校があったクラムザッハを、豊科町の町民有志が視察団を結成し訪問した縁で交流が始まった。その後、双方の町に友好会が結成され、1993年に互いの自治体同士で姉妹都市提携を結んだ。

2005年に市町村合併を経て豊科町は安曇野市となったが、2007年に市としてあらためて姉妹都市提携を結び直し、現在まで住民の往来を伴う交流が続いている。

2020年の五輪開催地が東京に決まり、2015年にホストタウン登録の手続きが始まった。これまでの交流の経緯を踏まえ、安曇野市は早々にオーストリアのホストタウンに名乗りを上げ、2016年6月に登録された。

オーストリアを応援するにあたって、安曇野市では特にカヌー競技の応援に力を入れることとした。安曇野市内にある龍門淵公園の中を流れる「前川」という川は、カヌースラロームの初級コースとしてカヌー愛好家には全国的に知られている。ホストタウン登録の同じ年、リオデジャネイロ五輪でアジア人として初めてカヌースラローム競技でメダルを獲得した羽根田卓也選手も、子ども時代に前川のコースで練習を重ねていたという。

このような縁もあり、カヌー競技を応援活動の柱に据えることとし、2016年9月には安曇野市長らがオーストリアのウィーンにある同国カヌー連盟を訪問し、ホストタウン活動に向けた覚書を交わした。その後、2017年11月にはオーストリアカヌー連盟の役員3名を招へい、2018年9月には同連盟に所属する女子選手2名を招へいし、地元小中学生や地域住民らとカヌーを通じ交流した。



2018年に2名のオーストリアカヌー女子選手が来訪

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、当初、オーストリアカヌー連盟関係者を招いての交流や、クラムザッハ住民を招いて安曇野市民と共に応援ツアーを実施する計画であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの事業も中止せざるを得なくなった。

このような状況ではあったが、那須塩原市、矢巾町と連携してオンラインを活用した各種交流事業に参画し、オーストリア選手にエールを届ける数少ない機会を得ることができた。連携事業のうち音楽交流には、地元の子どもたちだけでなくクラムザッハの音楽団体にも参加いただくことができ、新たなつながりを持つことができた。コロナ禍という特殊な状況下で、海を越えた交流は困難

なものとなっているが、一日も早い収束と交流の再開を願うばかりである。

## 矢巾町とオーストリアの交流

矢巾町とオーストリアの縁は音楽から始まった。町内にある県立不來方<sup>こずかた</sup>高等学校音楽部が海外演奏旅行で3度訪問し、交流を深めてきた。東日本大震災時、演奏旅行の際に生徒を受け入れたホストファミリーや現地の方から多くの義援金やメッセージが届けられ、それらは不來方<sup>こずかた</sup>高校生の歌と共に被災地に届けられた。このことから本町は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるオーストリアの「復興ありがとうホストタウン」として登録が決まり、これまでの支援に感謝を伝えながら復興する姿を見せつつ、住民と交流をはかっている取り組みがスタートした。

当初は「復興ありがとうホストタウン」としての認知度も低かったため、まずは周知に努めた。「Toi, toi, toi!」を合言葉に、オリジナルロゴマークを制作。この合言葉には成功を願う意味が込められており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関わるオーストリアや日本の選手団に向けたエールとしてはもちろんのこと、ホストタウン交流に関しても「うまくいきますように」という願いを込めて採用したものである。

また、SNSを活用した情報発信や、オーストリアのみなさんに向けたメッセージ動画、オーストリア国歌の合唱動画の配信なども実施し、オーストリアを応援する気持ちを表現していった。

矢巾町が「復興ありがとうホストタウン」として登録された直後、国内でも新型コロナウイルス感染症が流行し始めた。なかなか思うような交流を進められずにいたが、積極的にオンラインを活用し、交流を続けることができた。例えば、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も継続した交流を進めていくため、オーストリア北部のオールスドルフ村とオンラインによる面談を行った。オールスドルフ村には、不來方<sup>こずかた</sup>高校生がお世話になったホストファミリーや、不來方<sup>こずかた</sup>高校生の演奏を聴いてファンになった方々が多くいるとのことで、そのご縁を大切に、今後も末永く交流を続けていきたいと考えている。

交流事業には多くの町内小中学生も参加した。「外国に興味を持った」「オーストリアに行ってみたい」と感



じてくれた子どもたちも多く、国際感覚の豊かな人材育成を目指している本町にとっては非常に有意義な交流となった。オーストリアを訪問できるのはまだ



オーストリアの小学校と3市町合同でのオンライン交流。矢巾町からは不動小学校5年生（当時）が参加

まだ先になるかもしれないが、子どもたちの希望や想いを実現できるよう、オンラインツアーやイベントの開催など、工夫を凝らした交流を続けていきたいと考えている。また、今回の交流にあたり、栃木県那須塩原市や長野県安曇野市など、自治体間での縁もできた。いろいろと学ばせていただきながら、またいつかワクワクするような事業を一緒に展開できたらと思う。

### 3市町合同での交流事業

コロナ禍の中で、3自治体が連携して「食」と「音楽」と「絵本」をテーマに「おもてなし事業」に取り組んだ。

「食の交流」では3自治体とチロル州の州都インスブルックのシェフが、相互の食材を活用したオリジナルのオーストリア料理を開発したほか、地域の紹介や料理開発までの記録を編集した応援動画を作成した。那須塩原市の那須拓陽<sup>たくひろ</sup>高校生と矢巾町のシェフ、インスブルックのシェフがオリジナルの料理「クネーデルの蕎麦ガレット包み」と「甘酒ムース」



を共同で開発し、料理の素材は3自治体の生産者の協力により特産品を活用した。新型コロナウイルス感染症の影響のため事前宿泊が困難になった安曇野市と矢巾町に代わり、那須塩原市でキャン

オリジナル料理「クネーデルの蕎麦ガレット包み」と「甘酒ムース」。各自治体の特産品が使われている

プ中のトリアスロンチームに3自治体の思いを届けるため、開発した料理の試食会を行ったところ大変喜んでくれた。また、動画の試写会も行い、心温まる時間を過ごすことができた。

「音楽の交流」ではオーストリアの選手に音楽を通し

て思いを届けるため、安曇野市のジュニアアンサンブル「チロル」の演奏や那須塩原市の青木小学校、関谷小学校、矢巾町の矢巾北中学校の特設合唱部による合唱、リンツ市立音楽学校少年少女合唱団の合唱、クラムザッハのチロル民族音楽団「DIE GANGGALBICHLER」の演奏を収録し1つの動画に編集した。そして、事前キャンプ中の選手に試写会を行ったところ大変感動され、音楽の力の素晴らしさを感じた。

「絵本の交流」では、3自治体の小中学校がゴルズ村のエルヴィン・モーザー小学校と「自分の街の好きなところ」をテーマにイラストを作成し、オンライン交流会を行った。そのイラストを絵本



大会関係者に贈呈された絵本。3自治体とゴルズ村の思いが詰まっている

に編集して、大会関係者に贈呈した。参加した児童・生徒は、学校生活や地域の違いに興味関心を持ち、英語の発表に挑戦できた。絵本は両国の交流の記録として、また、児童・生徒の思いは選手も含めた記憶として多くの方に届けられた。

大会中、3自治体とオーストリアパラリンピック委員会代表、在京オーストリア大使館、大使館商務部がオンラインで試食会や選手の激励会や応援を行った。こうした「おもてなし」は深く選手の心に伝わったと感じた。また、コロナ禍でも連携した取り組みは、今後も私たちの事業に生かされていくと期待する。

### おわりに

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は多くの記録と記憶を残して閉幕した。同時に、私たちにコロナ禍でも、想いがあれば、さまざまな取り組みの可能性が生まれることを教えてくれた。大会終了後に、3自治体の事業関係者、オーストリア大使館関係者や現地事業関係者をオンラインで結び、今後の目標としてのオリパラレガシーを話し合った。大会は終了したが、学校間交流が実施されるなど、レガシーは動き出している。また、アスリートたちはパリ大会に向けた練習を始めていると聞いた。3自治体は今後も連携しながらオリパラレガシーとして、両国の発展とパリに向けた選手の応援の取り組みに期待を寄せている。

## 6

## 「写真」を通じた、世界に開かれた町づくり

北海道東川町文化交流課 主任 谷地 祐紀

## 写真文化首都「写真の町」東川町とは

東川町は北海道のほぼ中央に位置し、大雪山国立公園の麓にある人口 8,384 人（2022 年 1 月末時点）の小さな町である。北海道の峰といわれる大雪山連邦の最高峰旭岳（2,291m）を擁し、旭岳の雪解け水が大地にしみ込み長い年月をかけて流れだした地下水で生活する、北海道で唯一上水道の無い町である。ミネラルが豊富にバランスよく含まれた地下水と、冷涼な気候、肥沃な土壌で育ったお米や野菜は町の特産品であり、道内屈指の米どころとして知られている。また、旭川空港から車で約 10 分の位置にあり、町内にはおいしい水から生まれたコーヒーやビール、日本酒などを提供する飲食店などが多数あることから、近年、国内外問わず観光客や移住を検討される方々が増えている。



東川町の田園風景



大雪山旭岳源水



君の椅子

また、東川町は木工業が盛んな町でもあり、日本五大家具の一つに数えられる旭川家具の主要産地の一つでもある。町内には多くの家具職人が集い、その匠達が技を競い芸術性のある家具を作り続けている。2021 年には世界的な建築家、隈 研吾氏とともに次の時代を担う若者に対して、新しい丁寧な暮らしの提案を求める「隈 研吾&東川町」KAGU デザインコンペを開催し、「KAGU」により世界とつながる取り組みを進めている。



「隈 研吾&amp;東川町」KAGU デザインコンペ

東川町のさまざまな取り組みは 1985 年に世界に類のない「写真の町」宣言からはじまった。「写真の町」宣言には「自然」や「文化」そして「人」が写真を通じて出会い、世界に開かれた町、心のこもった「写真映りのよい町」の創造を目指したまちづくりをすることが謳われており、「写真の町」宣言と併せて制定された「写真



の町条例」では、「写真文化と国際交流を通じて、世界に開かれた町をつくる」ことが明記され、現在の東川町のまちづくりの原点となっている。

一方で、世界に開かれたまちを目指して、多様な国際交流事業などを積極的に行うことができる背景には JET プログラムにより東川町で活躍する多くの国際交流員 (CIR)、外国語指導助手 (ALT)、スポーツ国際交流員 (SEA) の力によるところが大きく支えになっている。

本稿では、東川町で活躍する JET プログラム参加者の活躍を中心に東川町の国際交流について概説する。

## 東川町で活躍する CIR、ALT、SEA

東川町は国籍や文化、言葉の垣根を越え、誰もが同じ「東川で暮らす（滞在する）人」として、お互いを尊重し生活できる多文化共生社会の実現を目指すため、現在 19 名（2022 年 1 月末時点）の JET プログラム参加者が在籍している。町内の学校での語学指導をはじめ、各言語における語学講座やスポーツ指導、海外との連携事業、町民との交流イベント、通訳、自国への文化発信など幅広い分野にて日々活躍している。

CIR 自らが企画する語学講座や料理教室をはじめとする自国の文化紹介イベントには誰もが参加しやすいようさまざまな工夫をこらしており、海外に対する関心や国際理解の深化など地域の国際化に大きな役割を果たしている。

また、カナダ・キャンモア町、ラトヴィア共和国・ルーイエナ町、ロシア・サハリン州アニワ市と姉妹都市提携を結ぶほか、大韓民国・寧越郡とは写真の町の取り組みを縁に文化交流提携を締結するなど活発な交流を行っている。海外姉妹都市をはじめとする地域交流に際して言



CIR による文化紹介イベント



ロシア・サハリン州アニワ市との姉妹都市提携式

語はもちろん、自国だけでなく、日本や東川について理解を深める CIR が相手方との連絡調整や通訳を担うなど大きな役割を果たしており、円滑な相互交流につながっている。加えて、地域の高校生を対象とし姉妹都市などへ相互派遣を行う事業においても、参加する高校生の引率や受入時の対応などを担い、若者同士の国際交流をサポートしている。



高校生海外派遣事業

東川町での JET プログラム参加者の活躍の場は配属部署の垣根を越えており、文部科学省の指定を受け、英語教育と同時に外国人とのコミュニケーションや地域 (local) の学びから多様な文化を受容できる人材 (Global) を育てようという新教科「globe」の取り組みでは、授業への参加・協力を通じて、町内の児童や生徒たちが多様な文化理解やコミュニケーション能力の向上に寄与しているほか、国際感覚に優れた人材育成にも貢献している。また、2015 年には日本国内で初となる公立の日本語学校を開設し、アジアを中心に世界中から留学生を受入れている。語学だけでなく文化体験や地域体験学習な



ども行う中、ここでも CIR を中心とした JET プログラム参加者が留学生の滞在をサポートする重要な役割を担っている。このほか、クロスカントリースキーや野球などのスポーツ活動の場においては SEA が専門的な知識や技術を生かした多彩な指導方法を行っており、競技成績の向上だけでなく、児童や生徒、そして保護者とも強い信頼関係を築くなど、地域の国際理解にも貢献している。

## 「写真の町」事業

冒頭で「写真の町」宣言について触れたが、東川町は写真文化を軸としたまちづくりを進めている。東川町は写真文化の中心地となる「写真文化首都」として、「写真」を通じて世界の人々をつなぎ、笑顔の溢れる町にするため、さまざまなイベントを行っている。1985 年から行う「東川町国際写真フェスティバル（愛称：東川町フォトフェスタ）」を筆頭に、1994 年からは全国の高校写真部・サークルに、写真の創作を通じて、新しい活動の場と目標、出会いや交流の機会を提供する全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」を、2015 年からは東川町とつながりのある世界の国・地域の高校生を一堂に東川町に招へいし、写真を通じた国際交流を実施する「高校生国際交流写真フェスティバル（愛称：HIGASHIKAWA ユースフェス）」などを実施している。



全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」

特に「高校生国際交流写真フェスティバル」は、直近で日本を含む 22 カ国より 24 チームを招へいし、写真を通じて、国籍や言語を超えた友好な絆を強めている。コロナ禍においてはオンライン開催とし、応募から投票、表彰式、そして参加者同士の交流のすべてをオンライン



高校生国際交流写真フェスティバル

で行った。また、事業開催には CIR が欠かせない存在となっており、企画立案・周知から招聘までの応募要項や案内文などの翻訳業務をはじめ、各国・地域の選抜校を選定するにあたりコーディネータとの連絡調整や選抜校とのやり取りなど重要な役割を担っている。また、参加期間中は、通訳やアテンドなどのサポートにも取り組んでいる。このように CIR をはじめとする JET プログラム参加者の活躍が東川町の国際交流を支えている。

## 未来に向かって

東川町におけるまちづくりは町民だけではなく、JET プログラム参加者や東川町に関わる国籍や文化、言葉の垣根を越えた多くの方に支えられている。現在、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域の相互往来などにも影響が出ているが、多くの方々と手を取り合い、これからも写真文化首都として世界中に写真文化を発信していきたいと考えている。東川町の取り組みが世界中の多くの人々の共感に支えられて友好な絆が深まり、世界中の人々と共に平和な世界を築くことを願っている。



写真の町東川賞授賞式